

(添付資料)

2. 経営成績及び財政状態

経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

最近の日本経済は、不良債権や過剰債務などの金融課題を抱えたまま、予期せぬ株式市場の活性化により、先行きの不安がやや薄らいだ感があります。また、米国経済の減税効果による年後半での回復期待もあり、明るさを取り戻しつつあるとみる向きもあります。しかし、高い失業率や設備投資意欲の低さは依然として続いており、景気回復が本格化したとはいえません。

このような不透明な状況のもと、当第1四半期における当社グループの国内外の売上高は前年同期を上回る水準を確保しました。これは、国内設備投資の低水準ながらも底固い動きに支えられた点と、さらにはデバイス関連などの新商品投入、中国での市場攻勢などの諸施策が結実しつつある点によるものとみております。

収益面においても、昨年来から取り組んでいる「生産性構造改革」の成果である固定費削減などの打ち手が効果を出しつつあり、前年同期を大きく上回る利益水準を確保しました。

財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当第1四半期は、営業利益が大幅に増加し、また前期末の債権の回収も進んだことにより、資本的支出や配当金支払いなどの資金流出をカバーする営業キャッシュフローを確保しました。

これらの結果、有利子負債の返済も実施したうえで、健全な財政状態を維持することができました。

業績予想に関する定性的情報等

日本経済を見通すとき、最近の株価と長期金利の同時上昇をもって、国内景気が本格的に回復軌道に乗ったとはいえ、取り巻く事業環境が大きく変わったとはいえません。また、世界経済においても、中国での新型肺炎の早期終息などの明るい材料はあるものの、世界的なデフレ経済の進行が依然として懸念材料としてあります。

このような経済見通しのもとで、当社グループは、当第2四半期も前年同期水準以上の売上高を目指し、上期ではインダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネスの売上高が、当初の予想を越えて推移する見込みです。利益については、構造改革の完遂によるコスト削減効果などにより当初予想より増加する見込みで、当中間期業績の予想は次頁のとおりです。

また、この上期をもって「生産性構造改革」を一旦仕上げたうえで、今後の成長戦略と構造改革持続に、新経営体制のもとで取り組んでいきます。

概観すれば、この中間期業績予想は、年初想定業績見通しよりも改善することが目指せる状況ではありますが、年度通期の業績見通しについては、経済環境の不透明感、懸念材料もあり、現時点では期初予想の業績見通しどおりとし、それ以上の水準の実現を目指し、努力いたす所存です。

なお、当社は平成15年8月1日付で、投資単位を現行の1,000株から100株に引き下げ致します。

(添付資料)

【連結中間期業績予想数値の修正】

(単位：百万円)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成15年5月8日発表)	259,000	12,000	4,000
今回修正予想 (B)	268,000	15,000	6,000
増減額 (B - A)	9,000	3,000	2,000
増減率 (%)	3.5	25.0	50.0
前中間期実績 (14年9月中間期)	246,890	12,728	9,726

【単独中間期業績予想数値の修正】

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成15年5月8日発表)	158,000	4,000	2,500
今回修正予想 (B)	166,000	8,000	4,500
増減額 (B - A)	8,000	4,000	2,000
増減率 (%)	5.1	100.0	80.0
前中間期実績 (14年9月中間期)	156,176	2,817	7,807

業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。